

問1	選挙区における議員1人あたりの有権者数の違いが、「一票の格差」として問題視される理由と、それに関わって最高裁判所が重視している憲法上の原則について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 （2021年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 落選した候補者に投じられた票が「死票」となり、その地域の有権者の意見が全く無視されることになるため、「基本的人権の尊重」に反する。	2. 選挙区の区割りを政府が自由に変更することで特定の政党が有利になる可能性があるため、「三権分立」の原則に反する。	3. 有権者数が多い選挙区ほど1票が全体に占める割合が小さくなり、個人の意思が政治に反映されにくくなるため、「法の下での平等」に反する可能性がある。	4. 人口の少ない地方の意見が国政に届かなくなり、地域間の経済格差がさらに広がる恐れがあるため、「生存権」の侵害にあたる。
問2	選挙の四大原則のうち、投票者が自分の氏名を記入せずに投票を行うことで、誰に投票したかを他人に知られないようにする原則を何というか、名称を答えなさい。 （2023年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 普通選挙	2. 秘密投票	3. 直接選挙	4. 平等選挙
問3	各政党の得票数を自然数で割っていくドント方式などを用いて、得票割合に応じて議席を分配する選挙制度について、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 死票が少なく、小政党も議席を得やすいため、多様な世論に議会に反映させやすい。	2. 得票が最も多い候補者一人のみが当選するため、政局が安定しやすく政権交代が起こりやすい。	3. 死票が多くなりやすいため、特定の大きな政党が議席の大部分を占めやすい。	4. 特定の候補者の個人名が議席数に直接反映されやすく、地域密着型の政治家が選ばれやすい。
問4	日本の選挙制度の原則の一つに、投票した人が外部からの干渉や不利益を受けることがないように、投票用紙に自分の名前を書かずに投票を行う「無記名投票」という仕組みがあります。この原則を何といいますか。 （2024年 福島県公立入試 類似）			
	1. 平等選挙	2. 秘密選挙	3. 直接選挙	4. 普通選挙
問5	日本の政治参画についてまとめた資料において、選挙制度の変遷を説明する文脈があります。「公職選挙法の改正により、国政選挙や地方選挙において投票権を行使できる年齢が引き下げられた」という記述がある場合、現在の日本において選挙権を持つことができる年齢として正しいものはどれですか。 （2016年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 18歳以上	2. 16歳以上	3. 20歳以上	4. 22歳以上
問6	日本の衆議院議員選挙で行われる比例代表制において、その選挙区の単位はどのように設定されていますか。正しいものを選んでください。 （2020年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 日本全国を一つの単位として、全国一斉に議席を配分する	2. 人口に基づいて区割りされた小選挙区を単位として実施する	3. 全国を北海道や近畿、九州などの十一のブロックに分けて実施する	4. 都道府県を一つの単位として、それぞれの自治体ごとに実施する
問7	近年の日本の選挙における年代別の投票行動と人口構成について述べた文として、2019年参議院選挙の状況を正しく説明しているものはどれですか。なお、この選挙では20歳代の人口が約1184万人に対し、60歳代は約1629万人でした。 （2023年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 高齢層は若年層に比べて人口は多いが、投票率は20歳代の30.96パーセントを下回っている。	2. 若年層は高齢層に比べて人口は少ないが、投票率が非常に高いため、世代間の格差は解消されている。	3. 20歳代の投票率と60歳代の投票率を比較すると、若年層の方が高い数値を示している。	4. 若年層と高齢層を比較すると、人口・投票率ともに高齢層の方が高く、政治への影響力に差が生じている。
問8	日本の選挙において、ある選挙区では議員1人あたりの有権者数が約20万人であるのに対し、別の選挙区では約40万人となっている統計資料があります。このように、選挙区ごとの有権者数の違いによって、投票が持つ価値に不平等が生じている状態を何といいますか。 （2023年 北海道公立入試 類似）			
	1. 一票の格差	2. 普通選挙	3. 定数は正	4. 比例代表制
問9	2021年11月時点の衆議院において、262議席を持つ自由民主党と32議席を持つ公明党が協力して政権を構成した事例のように、複数の政党が「連立政権」を組織する政治的な目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2022年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 国会において予算案や法律案を成立させるために必要な過半数の議席を確保し、政権運営を安定させるため。	2. 政党間の競争をなくして一つの巨大な政党に統合し、選挙にかかる費用を削減するため。	3. 野党が国会で発言する機会を完全になくし、与党だけで全ての議論を完結させるため。	4. 内閣が国会の信任を必要とせず、すべての政策を独断で決定できる権限を得るため。
問10	日本における参政権の拡大の歴史について述べた、次の4つの出来事を年代の古い順に正しく並べたものはどれか。 ・板垣退助らによる自由民権運動の高まり ・直接国税の納税額による制限を設けた最初の衆議院議員総選挙 ・平塚らいてうらによる女性の政治参加を求める運動 ・男女普通選挙の実現と、初めての女性国会議員の誕生 （2020年 大分県公立入試 類似）			
	1. 板垣退助らの自由民権運動 → 納税額による制限選挙 → 平塚らいてうらの運動 → 男女普通選挙と女性議員の誕生	2. 平塚らいてうらの運動 → 板垣退助らの自由民権運動 → 納税額による制限選挙 → 男女普通選挙と女性議員の誕生	3. 納税額による制限選挙 → 板垣退助らの自由民権運動 → 男女普通選挙と女性議員の誕生 → 平塚らいてうらの運動	4. 板垣退助らの自由民権運動 → 平塚らいてうらの運動 → 男女普通選挙と女性議員の誕生 → 納税額による制限選挙
問11	選挙区によって議員一人あたりの有権者数に大きな開きがあり、一票の持つ価値が平等ではない状態を「一票の格差」と呼びます。この状態が著しい場合に、日本国憲法第14条で保障されている「法の下での平等」に反するものとして裁判所で主張される権利はどれですか。 （2026年 長野県公立入試 類似）			
	1. 知る権利	2. 参政権の制限	3. 平等権	4. 自己決定権
問12	長野県のある自治体では、10歳代から20歳代の投票率が他の年代に比べて低いという課題を解決するため、バスを活用した「移動期日前投票所」を高校や大学に設置しています。このような取組が行われる主な目的として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 長野県公立入試 類似）			
	1. 小選挙区制において、特定の候補者が有利になるように特定の年代の票を集めるため	2. 投票にかかる費用を削減するために、既存の公共施設での投票を全面的に廃止するため	3. 若年層が学校生活の合間に投票できる環境を整え、主権者としての意識を向上させるため	4. 比例代表制の仕組みを維持するために、各政党の得票率を一定に保つため

答え合わせ・解説

問1	答え 3 有権者数が多い選挙区ほど1票が全体に占める割合が小さくなり、個人の意思が政治に反映されにくくなるため、「法の下平等」に反する可能性がある。	議員1人を当選させるために必要な有権者の数が多い選挙区では、少ない選挙区に比べて、有権者の1票が議席に及ぼす影響力（価値）が実質的に低くなってしまいます。これは、一人ひとりの国民を平等に扱うべきとする「法の下平等」の観点から問題となります。死票の問題は小選挙区制の一般的な特徴であり、一票の格差とは別の文脈で語られることが多い概念です。
問2	答え 2 秘密投票	投票の自由を保障し、外部からの干渉や圧力を防ぐために採用されている原則です。投票用紙に自分の氏名を書かない「無記名」で行うことが基本となります。これにより、投票した内容によって後から不利益を被る心配がなくなり、個人の真実の意思を反映させることが可能になります。
問3	答え 1 死票が少なく、小政党も議席を得やすいため、多様な世論を議会に反映させやすい。	比例代表制は、各政党の得票数に比例して議席を割り当てる仕組みです。一人だけが当選する小選挙区制と比較して、落選者に投じられた「死票（当選に結びつかなかった票）」が少なくなるため、少数の意見を持つ政党も議席を獲得できる可能性が高まります。その結果、社会の多様な世論をより正確に議会へ届けることができるという利点があります。
問4	答え 2 秘密選挙	有権者がどの政党や候補者に投票したかを秘密にすることは、外部からの圧力や脅迫を防ぎ、個人の自由な意思を政治に反映させるために不可欠な原則です。これに対して、投票者が自分の氏名を明らかにする方法は記名投票と呼ばれますが、現代の民主主義国家では、個人の政治的自由を保障するために無記名による秘密選挙が徹底されています。
問5	答え 1 18歳以上	若者の政治参加を促し、より幅広い世代の意見を政治に反映させることを目的に、2015年に公職選挙法が改正されました。これにより、2016年6月以降に公示・告示される選挙から、それまでの「20歳以上」から「18歳以上」へと選挙権年齢が引き下げられました。
問6	答え 3 全国を北海道や近畿、九州などの十一のブロックに分けて実施する	衆議院議員選挙の比例代表制は、参議院の比例代表制（全国を一単位とする）とは異なり、全国を十一のブロックに分割して議席を争います。この仕組みは、地域ごとの代表性を確保しつつ、政党の得票率を議席数に反映させることを目的としています。受験においては、衆議院は「十一のブロック」、参議院は「全国一単位」という違いが頻出の比較ポイントとなります。
問7	答え 4 若年層と高齢層を比較すると、人口・投票率ともに高齢層の方が高く、政治への影響力に差が生じている。	2019年の参議院選挙のデータでは、20歳代の投票率が30.96パーセントであるのに対し、60歳代は63.58パーセントと2倍以上の開きがあります。また、人口そのものも高齢層の方が多いため、選挙結果に対して高齢層の意向が反映されやすくなり、世代間での政治参加の格差が顕著になっています。
問8	答え 1 一票の格差	日本国憲法第14条の「法の下平等」に基づき、選挙においても有権者が投じる票の価値は等しくなければならないという「平等選挙」の原則があります。人口移動によって都市部と地方で有権者数に大きな差が出ると、1票の重みに違いが出てしまうため、民主政治上の大きな課題となっています。
問9	答え 1 国会において予算案や法律案を成立させるために必要な過半数の議席を確保し、政権運営を安定させるため。	日本の議院内閣制では、内閣は国会の信任に基づいて成立し、政策を実行するための予算や法律は国会での議決が必要です。一つの政党だけで過半数の議席に届かない場合でも、複数の政党が政策合意のもとで「与党」として協力すれば、議決に必要な票を確保でき、安定した政治を行うことが可能になります。
問10	答え 1 板垣退助らの自由民権運動 → 納税額による制限選挙 → 平塚らいてうらの運動 → 男女普通選挙と女性議員の誕生	明治時代初期に板垣退助らが民撰議院設立建白書を提出したことで自由民権運動が本格化し、その後の1890年に直接国税15円以上を納める満25歳以上の男性に限定された最初の総選挙が実施されました。大正時代に入ると平塚らいてうらが新婦人協会を設立するなど女性の地位向上と政治参加を求める運動が展開されましたが、実際に女性参政権が認められ、初の女性国会議員が誕生したのは第二次世界大戦後のことです。
問11	答え 3 平等権	日本国憲法第14条は、すべての国民が人種、信条、性別などで差別されない「法の下平等」を定めています。選挙における一票の価値に極端な差があることは、特定の選挙区の有権者の影響力を不当に低くすることにつながるため、この平等権を侵害しているかどうか争点となります。
問12	答え 3 若年層が学校生活の合間に投票できる環境を整え、主権者としての意識を向上させるため	統計的に見て若年層の投票率は他の世代に比べて低い傾向にあります。学校という身近な場所に投票所を設置し、昼休みなどの隙間時間に投票できるようにすることで、政治参加のハードルを下げるのが狙いです。これは、自ら社会のあり方を判断する「主権者」を育てる主権者教育の一環としても重要な役割を果たしています。